

日本共産党 千田美津子 県議の 県政報告 No.16

「岩手の産科復活プロジェクト」等を 立ち上げ検討していくべきでは！

9月28日から10月26日までの日程で9月定例県議会が開催され、千田美津子県議は一般質問において、周産期医療の充実、コロナ対策や被災者の医療費免除継続問題、米価暴落対策、気候危機問題等を取り上げ奮闘しました。



周産期医療

5年間で県内の分娩施設は7箇所も減り、10月からは釜石病院も分娩取りやめに

千田県議は、県内の周産期医療体制は、31箇所あった分娩施設がこの5年間で11病院・13診療所の24箇所まで減り（※参照）さらに10月からは釜石病院で分娩が取りやめとなる等、出産を諦めなければならぬ状況が増し、岩手にとってはまさに重大事態にあると指摘。このような県内の周産期医療の現状について、知事は「どう考え、どう改善されるかと質問」。

※5年前の平成29年には12病院、19診療所（31箇所）の分娩施設が岩手県内にありました

地域枠養成医師に対する特例措置の開始、医療局奨学金の特別枠設置で産科医の確保に取り組んでいる（知事）

これに対し、達増知事は、「県内の周産期医療は、全県的に産科医師が不足している中、産科診療所も医師の高齢化の進行や後継者不足等により、分娩取扱を断念せざるを得ない施設の増加が懸念されるため、産科診療体制を確保していくことは重要な課題だ。」「県では、昨年度から産科等を選択した地域枠養成医師に対する新たな特例措置を開始したほか、医療局奨学金に特別枠を設けるなど、更なる産科医の確保に取り組んでいる」等と述べました。



県民の思いは、地域で出産出来ることを望んでいる

千田県議は、「県民の思いは、県内4つの医療圏に集約するのではなく、地域で出産が出来ることを望んでいる。これまでの助産師外来や院内助産に加え、地域の産婦人科医師の協力を得て、岩手県独自に地域でお産が出来る体制づくり（岩手の産科復活プロジェクト）について検討すべきではないか」と指摘。

出産・子育てに関し、県全体で総力挙げて対応していく（知事）

これに対し、達増知事は、「周産期医療については、これまで保健福祉部以外の調整まで踏み込んでいなかったため、男女共同参画・若者支援、産業・経済、農林・水産業、建設関係、教育の現場、警察など、出産・子育てに関して県全体で総力を挙げて子どもを産み育てられる安心できる岩手にするをこの場で決定させていただく」と述べました。

被災者への医療費支援

誰ひとり取り残さないために、被災者の医療費等免除継続実施すべき

千田議員は、岩手県保険医協会が今年4月から6月にかけて実施した被災者アンケートでは、回答を寄せた1902通のうち、課税世帯で4月以降窓口負担が発生した国保世帯で、39・7%が「通院回数が減った」「12・7%が「通院出来なくなった」と答え、後期高齢者

被災者アンケートから

- 4月以降窓口負担が発生した（課税世帯）
 - 国保世帯 通院回数が減った …39、7%
 - 通院出来なくなった…12、7%
 - 後期高齢者医療
 - 通院回数が減った …41、7%
 - 通院出来なくなった…10、0%
- 1月から窓口負担が発生する（非課税世帯）
 - 国保世帯 通院回数を減らす …39、3%
 - 通院できない …24、2%
 - 後期高齢者医療
 - 通院回数を減らす …43、9%
 - 通院できない …17、7%

気候危機問題

これから10年の思い切った削減と2050年までの温室効果ガス排出量「実質ゼロ」の達成が必要

千田県議は、国連気候変動に関する政府間パネルの「1.5度特別報告書」は、2030年度までに大気中への温室効果ガスの排出を2010年比で45%削減し、2050年度までに実質ゼロを達成できないと世界の平均気温の上昇を産業革命前と比べて1.5度に抑え込むことが出来ないことを明らかにしているが、日本政府の目標は全世界平均よりも低いと指摘し、これに対する知事の所感と県の対応について質問。

いわて気候非常事態宣言に基づき県民総参加による地球温暖化対策に積極的に取り組む（知事）

達増知事は、「政府は、報告書を受けて地球温暖化対策計画の策定と計画を実現するための大胆な政策強化に全力を尽くすとしており、目標達成に向けより早く、より多い排出量削減に努力すべきと考えらる。」「県としては、いわて気候非常事態宣言に基づき、気候危機に対する危機感を県民と共有し、2050年温室効果ガス排出量の実質ゼロに向けて県民総参加による地球温暖化対策に積極的に取り組む」と述べました。

